

令和3年度決算の概要

令和4年8月1日
南房総広域水道企業団

1 用水供給量

- (1) 年間給水量（有収水量） 11,329,809 m³（対前年度比：▲425,255 m³、3.6%減）
- (2) 一日最大給水量 (7/24) 34,840 m³（対前年度比：▲2,528 m³、6.8%減）
- (3) 一日平均給水量 31,041 m³（対前年度比：▲1,165 m³、3.6%減）

2 収益的収支決算（税抜）

- (1) 収入 37億6,244万436円（対前年度比：▲2,009万6,228円、0.5%減）
（うち給水収益 28億2,046万5,724円 対前年度比：▲1,135万4,307円、0.4%減）
- (2) 支出 34億5,893万6,784円（対前年度比：4,073万2,802円、1.2%増）
- (3) 純利益
3億350万3,652円（対前年度比：▲6,082万9,030円、16.7%減）

3 資本的収支決算（税込）

- (1) 収入 4,403万1,038円（対前年度比：▲3億9,346万7,516円、89.9%減）
- (2) 支出 9億2,511万2,166円（対前年度比：▲5億9,941万5,463円、39.3%減）
- (3) 収入額が支出額に対し不足する額 8億8,108万1,128円については、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,044万436円、
減債積立金 3億6,433万2,682円及び
過年度分損益勘定留保資金 7,990万8,010円 で補てんした。
なお、不足する額3億9,640万円については、令和3年度同意済企業債の未借入分
をもって翌年度において措置するものとする。

4 企業債等未償還残高

25億8,057万4,491円（対前年度比：▲4億5,326万1,982円、14.9%減）
内訳：企業債 24億1,148万7,619円
（独）水資源機構割賦負担金 1億6,908万6,872円（税抜き）

5 経営指標に関する事項

経常収支比率は108.77%と健全経営の水準にあり、料金回収率も111.69%と事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況にある。

給水原価は、地理的条件等から類似団体平均値に比べ著しく高い状況。

(222.89円・銭/m³ [類似団体平均73.18円・銭/m³])

有形固定資産減価償却率は57.78%と年々上昇していることから、電気・機械設備等の更新事業を計画的に進めていく。(法定耐用年数を超えた管路なし。)

資 料

①業務量(金額は消費税抜き)

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減	増減率
年間送水量	m ³	11,365,366	11,787,705	▲ 422,339	▲ 3.6 %
年間給水量(有収水量)	m ³	11,329,809	11,755,064	▲ 425,255	▲ 3.6 %
一日最大給水量	m ³	34,840	37,368	▲ 2,528	▲ 6.8 %
一日平均給水量	m ³	31,041	32,206	▲ 1,165	▲ 3.6 %
給水収益(料金収入)	円	2,820,465,724	2,831,820,031	▲ 11,354,307	▲ 0.4 %
供給単価【1m ³ 当りの販売単価】	円	248.94	240.90	8.04	+ 3.3 %
給水原価【1m ³ 当りの製造原価】	円	222.89	211.58	11.31	+ 5.3 %

(注)給水原価＝経常費用-(受託工事費等-長期前受金戻入)/年間給水量

②給水団体別年間給水量等

(単位:m³)

給水団体名	年間給水量		一日最大給水量	一日平均給水量
	令和3年度	令和2年度		
勝 浦 市	921,554	824,247	3,681 (7/24)	2,525
い す み 市	2,071,737	2,045,061	7,063 (2/22)	5,676
大 多 喜 町	721,083	727,453	2,309 (7/19)	1,976
御 宿 町	346,508	406,234	1,489 (7/12)	949
鴨 川 市	1,049,251	1,102,428	3,718 (7/8)	2,875
南 房 総 市	1,466,096	1,625,924	5,620 (8/15)	4,017
鋸 南 町	403,007	401,772	1,385 (12/8)	1,104
三 芳 水 道 企 業 団	4,350,573	4,621,945	12,818 (1/18)	11,919
計	11,329,809	11,755,064	34,840 (7/24)	31,041

(注) 1. ()内の数字は、月日を示す。

2. 一日平均給水量は、年間給水量を365日で除した数値を示す。

3. 一日最大給水量の計欄は、当企業団における数値である。

③収益的収入及び支出の決算状況(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
収 入	営業収益	2,820,465,724	2,831,852,353	▲ 11,386,629	▲ 0.4 %
	給水収益	2,820,465,724	2,831,820,031	▲ 11,354,307	▲ 0.4 %
	受託工事収益	0	32,322	▲ 32,322	皆減
	営業外収益	941,974,712	950,684,311	▲ 8,709,599	▲ 0.9 %
	うち県補助金	0	12,815,000	▲ 12,815,000	皆減
	うち長期前受金戻入	933,614,700	929,234,508	4,380,192	+ 0.5 %
計	3,762,440,436	3,782,536,664	▲ 20,096,228	▲ 0.5 %	
支 出	営業費用	3,403,390,569	3,333,710,376	69,680,193	+ 2.1 %
	うち受託工事費	0	31,381	▲ 31,381	皆減
	うち減価償却費等	1,978,171,111	1,971,235,520	6,935,591	+ 0.4 %
	営業外費用	55,546,215	82,750,381	▲ 27,204,166	▲ 32.9 %
	うち支払利息	55,362,291	81,919,052	▲ 26,556,761	▲ 32.4 %
	特別損失	0	1,743,225	▲ 1,743,225	皆減
	計	3,458,936,784	3,418,203,982	40,732,802	+ 1.2 %
純 利 益	303,503,652	364,332,682	▲ 60,829,030	▲ 16.7 %	

(注) 減価償却費等には、資産減耗費を含む。

④資本的収入及び支出の決算状況(消費税込み)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			増減額	増減率	
収 入	企業債	0	111,000,000	▲ 111,000,000	皆減
	負担金	0	71,233,976	▲ 71,233,976	皆減
	県補助金	0	254,618,000	▲ 254,618,000	皆減
	固定資産売却代金	0	646,578	▲ 646,578	皆減
	その他資本収入	44,031,038	0	44,031,038	皆増
	計	44,031,038	437,498,554	▲ 393,467,516	▲ 89.9 %
支 出	建設改良費	469,355,757	527,196,162	▲ 57,840,405	▲ 11.0 %
	企業債償還金	403,373,410	409,935,227	▲ 6,561,817	▲ 1.6 %
	年賦償還金	52,382,999	586,002,189	▲ 533,619,190	▲ 91.1 %
	国庫補助金返還金	0	796,601	▲ 796,601	皆減
	県補助金返還金	0	597,450	▲ 597,450	皆減
	計	925,112,166	1,524,527,629	▲ 599,415,463	▲ 39.3 %
収 支 差	▲ 881,081,128	▲ 1,087,029,075	205,947,947	▲ 18.9 %	

⑤企業債等未償還残高(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
企業債	2,411,487,619	2,814,861,029	▲ 403,373,410	▲ 14.3 %
(独)水資源機構割賦負担金	169,086,872	218,975,444	▲ 49,888,572	▲ 22.8 %
計	2,580,574,491	3,033,836,473	▲ 453,261,982	▲ 14.9 %

⑥経営指標

分析項目	令和3年度	令和2年度	増減	類似団体平均 令和2年度※
経常収支比率 (%)	108.77	110.72	▲ 1.95	111.13
料金回収率 (%)	111.69	113.86	▲ 2.17	110.77
供給単価 (円・銭/m ³)	248.94	240.90	+ 8.04	81.06
給水原価 (円・銭/m ³)	222.89	211.58	+ 11.31	73.18
有形固定資産 減価償却率 (%)	57.78	57.20	+ 0.58	57.50
管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	30.30

※全国の用水供給事業の平均値(出所:「令和2年度地方公営企業年鑑」(総務省))

<参考 経営指標の概要>

分析項目	算式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や長期前受金戻入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。指数は高いほどよい。指数が100未満の場合は、赤字を示すので、経営の健全化を図るためには、恒常的に100以上になることが望ましい。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で、給水に要する費用が給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを示す指標である。指数が100を下回る場合は、費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示すので、著しく低い場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益(1m ³ 当たりの販売価格)
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの費用(1m ³ 当たりの生産原価)
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す指標で、これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。指数の向上は相対的に資本費(減価償却費)の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の割合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を表すものでもある。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。